

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	こども医療費助成事業		一般会計	給付支援係	S49	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市こどもの医療費の助成に関する条例、茨木市こどもの医療費の助成に関する条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	130902 こども医療事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	1.10	1.06	0.70	
		人件費(A)			9,470	9,506	8,880	千円
		歳出(B)			808,402	898,587	1,075,999	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	93,297	84,801	83,630	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	4,028	3,359	1,950	
		事業総経費(A)+(B)			817,872	908,093	1,084,879	
		市負担分(A)+(B)-(C)			720,547	819,933	999,299	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		対象者数	人	28,353	31,738	38,551	-	
		助成金額	千円	764,050	854,266	1,032,255	-	
		請求件数	件	442,807	492,072	562,448	-	
		受診率	%	130	129	122	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成30年4月から対象年齢を15歳(中学校卒業年度末)まで拡大し、子育て支援サービスの充実を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	123,145	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	大学奨学金利子補給事業		一般会計	子ども・若者支援G	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	大学卒業後の奨学金返済の負担軽減を図るとともに、若者の本市への流入と定着を促進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市大学奨学金利子補給事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	130133 大学奨学金利子補給事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.58	人/年
		嘱託・臨時	0.28	0.10	0.10			
		人件費(A)		4,922	4,578	4,477	千円	
		歳出(B)		5,907	7,513	8,098		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		10,829	12,091	12,575		
		市負担分(A)+(B)-(C)		10,829	12,091	12,575		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		
						実績	目標	
		大学奨学金利子補給者数(新規)	人	217	157	134	150	
		継続受給率	%	88	85	77	90	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	応募時の記入誤りが多かった往復はがきでの手続きを見直し、応募用紙に必要な事項を記載・返信用はがきを同封することに変更したことで、記入誤りへの対応を削減することができた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	母子・父子福祉事業		一般会計	給付支援係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
施策		2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
取組		2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	母子、寡婦及び父子家庭の自立の援助と福祉の増進を図る						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法、茨木市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、茨木市自立支援教育訓練給付金支給要綱、茨木市ひとり親家庭生活支援(情報交換)事業実施要綱、茨木市学習・生活支援事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130109 母子・父子福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	0.60	人/年
				嘱託・臨時	1.60	1.84	2.60	
		人件費(A)		6,690	7,358	10,124	千円	
		歳出(B)		19,133	22,469	31,772		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	16,154	14,728		16,523
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		25,823	29,827	41,896		
		市負担分(A)+(B)-(C)		9,669	15,099	25,373		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		ひとり親自立支援員相談件数	件	1,287	977	1,059	-	-
		自立支援教育訓練給付金支給件数	件	3	5	5	-	-
		高等職業訓練促進給付金支給件数	件	15	14	16	-	-
		母子・父子自立支援プログラム策定件数	件	11	5	11	-	-
		学習・生活支援事業参加人数	人	23	31	33	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	高等職業訓練促進給付金の支給を受け、准看護師養成機関を卒業したひとり親の市民が、引き続き、正看護師養成機関で修業する場合に、通算3年分支給できるよう、平成30年4月から制度を拡充した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	4,800	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	ひとり親家庭医療費助成事業		一般会計	給付支援係	S55	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例、茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	130901 ひとり親家庭医療事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.30	0.30	0.30	
		人件費(A)			7,870	7,910	8,000	千円
		歳出(B)			165,649	165,113	161,632	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	78,112	77,594	76,745	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	8,211	
		事業総経費(A)+(B)			173,519	173,023	169,632	
		市負担分(A)+(B)-(C)			95,407	95,429	84,676	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		対象者数	人	5,061	4,967	4,838	-	-
		助成金額	千円	156,883	156,748	153,390	-	-
		請求件数	件	60,975	59,086	58,883	-	-
		受診率	%	100	99	101	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	こども食堂補助事業		一般会計	子ども・若者支援G	H29	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	子どもに家庭的な雰囲気の食事並びに学習及び交流の場を提供する団体を支援することで、こども食堂の安定的な運営に寄与するとともに、子どもが抱える悩み、家庭環境等の問題を早期に発見し、必要な支援機関へつなぎ、課題の早期解決を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市こども食堂報償金支給要綱							
7	関連財務オンライン事業	130715 子ども・若者ゆめ応援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.36	0.18	人/年
				嘱託・臨時	-	0.00	0.00	
		人件費(A)			-	2,621	1,321	千円
		歳出(B)			-	134	506	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	0	506	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			-	2,755	1,827	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-	2,755	1,321	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		補助対象のこども食堂実施箇所数	か所	-	9	11	9	
		食品衛生責任者配置箇所数	か所	-	2	7	2	
その他の活動実績等	こども食堂連絡会2回(7団体参加)、こども食堂ボランティア募集ちらしの作成							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	こども食堂連絡会での意見を参考に、食事や学習・交流の場となっているこども食堂の安定した運営と事務手続きの負担軽減を図るため、報償金へと変更し金額・回数を拡充した。 @1,750(施設使用料)/回→拡充後：@2,000/回 @月4回まで→拡充後：月8回まで				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	133	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	次世代育成支援行動計画事業		一般会計	政策係	H17	R1
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
施策		2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
取組		2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	安心して子どもを生み育て、すべての子どもが健やかに育つことのできる地域社会の実現を目指し策定した「茨木市次世代育成支援行動計画(第3期)」の進行管理を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次世代育成支援対策推進法 子ども・子育て支援法 茨木市こども育成支援会議条例						
7	関連財務 オンライン事業	130909 次世代育成支援行動計画推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.96	0.96	1.24	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.00	
		人件費(A)			7,179	7,199	9,102	千円
		歳出(B)			2,548	1,288	8,004	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,622	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			9,727	8,487	17,106	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,105	8,487	17,106	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		次世代育成支援分会の開催	回	2	4	3	5	8
		こども育成支援会議の開催	回	3	4	5	8	8
		児童福祉審議会の開催	回	5	5	3	5	3
		出前講座の開催	回	4	5	0	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市次世代育成支援行動計画(第4期)策定するにあたり行った、就学前・小学生の保護者及び19~39歳の若者を対象としたニーズ調査で、郵送調査とあわせてインターネット調査を実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,102	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	ユースプラザ事業	一般会計	子ども若者・支援係	H30	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
	施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する				
	取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実				
3	目的及び概要	子ども・若者の安全・安心な居場所の開設と、多様な体験活動や交流の場等を提供する。また、本人や保護者の相談窓口を開設するとともに、子ども・若者とその保護者の問題の早期発見・解決につなげるため、地域における関係機関とのネットワークの構築を図る。(H26年度から、子ども・若者居場所・体験事業の実現に向けて取り組み、H30年度にユースプラザを開設)					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	子ども・若者育成支援推進法					
7	関連財務オンライン事業	130715 子ども・若者ゆめ応援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.86	1.08	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			5,089	6,261	7,927	千円
		歳出(B)			0	0	37,276	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	4,000	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,089	6,261	45,203	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,089	6,261	41,203	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		子ども・若者支援庁内調整会議開催回数	回	3	-	-	-	-
		青少年のあり方庁内調整会議	回	-	9	-	-	-
		居場所のべ利用者数	人	-	-	481	-	-
		社会体験のべ利用者数	人	-	-	974	-	-
		関係機関との連携のべ件数	件	-	-	205	-	-
その他の活動実績等	ユースプラザ連絡会9回、周知活動32回(市内公私立中学校・高校他)							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	子ども・若者のための相談機能を備えた居場所「ユースプラザ」を市内4か所に開設。居場所や交流の場、多様な経験を提供するとともに、関係機関と連携した支援を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	37,276	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	子ども・若者自立サポート事業		一般会計	子ども・若者支援グループ	H25	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する				
		取組	2-5-3	若者の自立支援				
3	目的及び概要	ひきこもり・ニート・不登校等の状態にある子ども・若者が、社会参加できるよう、子ども・若者自立支援センターを設置し、ひきこもり等の当事者や家族の相談支援を行う。 また、市民税非課税世帯・生活保護世帯等のひきこもり等の子ども・若者及びその保護者には、センターを無料で利用できるように利用券を交付する。 さらに、子ども・若者支援地域協議会を運営し、複雑・多様化する課題を抱えた子ども・若者を切れ目なく重層的に支援する体制の充実を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)			アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	子ども・若者育成支援推進法、茨木市子ども・若者自立サポート事業実施要綱、子ども・若者支援地域協議会設置要綱						
7	関連財務オンライン事業	130129 子ども・若者自立サポート事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.64	1.01	人/年
人件費(A)				3,490	4,659	7,413		
1	要した経費(見込)	決算額	歳出(B)		6,472	9,704	10,964	千円
			歳入(C)	国・府支出金	6,471	4,300	5,481	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費(A)+(B)		9,962	14,363	18,377	
市負担分(A)+(B)-(C)		3,491	10,063	12,896				

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		利用券交付対象者の利用回数	回	364	720	1,115	-
		スモールステップの段階アップ率(改善率)	%	92	93	94	90
		協議会実務者会議開催回数	回	5	5	3	3
		ケース会議の開催回数	回	40	159	152	-
		その他の活動実績等		「相談機関への道しるべ」詳細版の作成 事例検討・研修会議1回、スーパーバイズ1回、講習会1回、講演会1回、教育部会2回、就労部会1回			

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・子ども・若者を対象とする支援機関のみならず、地域の支援者や介護保険事業所にも事業を周知したことで、必要な支援につながる事ができる機関等が広がった。 ・対象となる子ども・若者に周知を図るため、子ども・若者自立支援センターとユースプラザがどんな時に利用できるか記載した子ども・若者向けリーフレットを作成した。 ・「相談機関への道しるべ」詳細版を年度末に作成したことにより、平成31年度からは協議会の構成機関の新任職員でも他機関情報の詳細を把握できるようになった。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	58	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	児童手当等支給事業		一般会計	給付支援係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	手当を支給することによって、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に手当を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童手当法、茨木市児童手当に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	130904 児童手当等支給事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人/年
				嘱託・臨時	2.78	2.78	2.94	
		人件費 (A)			20,100	20,398	21,148	千円
		歳出 (B)			5,031,008	4,963,060	4,916,732	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	4,232,384	4,178,892	4,136,608	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	505	1,115	32,419	
		事業総経費 (A) + (B)			5,051,108	4,983,458	4,937,880	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			-	803,451	768,853	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		児童手当の支給 (年間延べ児童数)	人	478,008	473,718	468,983	-	
		支給金額	千円	5,019,190	4,957,885	4,900,990	-	
		認定件数	件	2,566	2,212	2,237	-	
		消滅件数	件	2,673	2,606	2,579	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	現在、ホストシステムを使用している児童手当業務について、業務全般の作業効率をあげるため、システムの再構築に向けた公募型プロポーザルを実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	児童扶養手当支給事業		一般会計	給付支援係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	児童の心身の健やかな成長に寄与することを目的に、前年の所得金額に応じて手当を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童扶養手当法、茨木市児童扶養手当の支給に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	130905 児童扶養手当支給事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人/年
				嘱託・臨時	1.46	1.46	1.42	
		人件費(A)			13,825	13,986	14,134	千円
		歳出(B)			1,039,862	1,008,141	968,370	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	336,067	333,080	320,384	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1,564	3,636	3,616	
		事業総経費(A)+(B)			1,053,687	1,022,127	982,504	
		市負担分(A)+(B)-(C)			716,056	685,411	658,504	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		児童扶養手当受給資格者数(3月末現在)	人	2,277	2,223	2,135	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	助産施設措置委託事業		一般会計	給付支援係	-	未定
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦に対して、児童福祉法に基づき入所を決定し、分娩にかかる費用の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	130702 助産施設措置委託事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		1,454	1,456	2,202	千円	
		歳出(B)		6,941	4,596	4,569		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	4,671	4,311		1,693
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	166	0		83
		事業総経費(A)+(B)		8,395	6,052	6,771		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,558	1,741	4,995		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		助産施設利用者	人	13	9	6	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		12	未熟児養育医療事業		一般会計	給付支援係	H25	未定
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	入院治療を必要とする未熟児に対して、入院にかかる医療費のうち、世帯の所得税額に応じた自己負担分を差し引いた額を助成することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	母子保健法、茨木市未熟児養育医療の給付にかかる費用の徴収に関する規則、茨木市未熟児養育医療給付事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	130918 未熟児養育医療費給付事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			727	728	734	千円
				歳出(B)			15,406	18,136	17,746	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			12,943	11,518	12,059	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			3,135	2,999	3,178	
				事業総経費(A)+(B)			16,133	18,864	18,480	
				市負担分(A)+(B)-(C)			55	4,347	3,243	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		対象者数	人	71	49	67	-	-
		助成金額	千円	15,378	15,142	15,300	-	-
	その他の活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	母子生活支援施設措置委託事業		一般会計	給付支援係	-	未定
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	配偶者や恋人などから暴力を受け、保護を希望する母子等を母子生活支援施設へ入所させ、母子の安全を確保するとともに、生活支援や就労指導を行い、自立した生活を送ることができるよう支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	130703 母子生活支援施設措置委託事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.40	人/年	
				嘱託・臨時	0.40	0.40	0.16		
				人件費(A)		2,981	3,024	3,288	千円
				歳出(B)		5,167	4,716	3,770	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		3,514	4,254	2,541	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
				事業総経費 (A) + (B)			8,148	7,740	7,058
				市負担分 (A) + (B) - (C)			4,634	3,486	4,517
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		母子支援施設への入所委託		世帯	2	2	2	-	-
		その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	児童発達支援センター事業		一般会計	あけぼの学園	S49	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	児童発達支援センターとして、日常生活に必要な療育支援サービスや地域相談支援サービス等を提供し、子どもの健全な発達を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市立児童発達支援センター条例							
7	関連財務オンライン事業	130740 あけぼの学園運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	20.00	22.00	23.00	人/年
				嘱託・臨時	15.34	18.34	18.34	
		人件費(A)			176,080	198,674	209,168	千円
		決算額	歳出(B)		19,613	22,474	23,050	
			歳入(C)	国・府支出金	6,692	6,802	5,035	
				使用料・手数料等	2,656	3,655	3,124	
				その他	98,889	113,280	116,429	
		事業総経費(A)+(B)			195,693	221,148	232,218	
		市負担分(A)+(B)-(C)			87,456	97,411	107,630	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		通所支援事業年間利用者人数	人	58	64	66	64	
		通所支援事業合計利用者数(延べ人数)	人	10,928	12,593	12,513	12,500	
		地域支援事業相談件数	件	1,652	2,022	1,710	2,100	
		地域支援事業イベント参加者数	人	431	403	369	450	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	研修会参加者の精査による参加負担金の減額				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	46
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	児童発達支援事業		一般会計	発達支援係	H24	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、児童福祉法に基づく障害児通所支援及び障害児相談支援に係る給付を行い、もって障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	130708 児童発達支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.88	3.88	4.38	人/年
				嘱託・臨時	3.00	3.00	3.50	
		人件費(A)			34,208	34,546	39,849	千円
		歳出(B)			773,975	991,963	1,045,787	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	558,995	714,093	758,358	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			808,183	1,026,509	1,085,636	
		市負担分(A)+(B)-(C)			249,188	312,416	327,278	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		障害児通所支援支給決定者	人	1,064	1,204	1,258	1,250	1,300
		障害児相談支援支給決定者	人	168	224	250	250	300
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		3	早期療育支援事業(すくすく親子教室)	一般会計	すくすく教室	-	H29	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	療育を必要とする乳幼児が日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、適切かつ効果的な集団的療育指導(児童発達支援事業)、相談を行う。 また、乳幼児を持つ保護者の方が発達支援の必要を感じたときに電話、面接相談の窓口となり、保護者の負担軽減を図り、子どもの健全な発達を支援する。 地域で孤立することなく連続した支援を継続するため引き続き相談を受ける体制、学習会の開催及び市民への啓発を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、社会福祉法、こども健康センター条例、同施行規則						
7	関連財務オンライン事業	130762 乳幼児療育支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.32	4.50	10.02	人/年
		嘱託・臨時	6.50	7.50	10.00			
	決算額	人件費(A)	44,406	48,510	95,547	千円		
		歳出(B)	1,689	1,435	24,466			
		歳入(C)	2,701	6,709	12,551			
		国・府支出金	1,254	1,322	2,215			
		使用料・手数料等	13,842	14,849	24,445			
		その他	46,095	49,945	120,013			
		事業総経費(A)+(B)	28,298	27,065	80,802			
		市負担分(A)+(B)-(C)						

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		延べ利用者数(すくすく親子教室)	人	6,195	5,641	5,809	4,100	3,600
		併用療育延べ利用人数(すくすく親子・風)	人	-	-	641	720	700
		個別療育利用者数	人	12	36	36	36	36
		電話・面接相談(発達療育相談)	人	182	142	186	150	200
		親子ひろば(ふわふわ・たんたん・風)	人	174	132	288	170	-
		その他の活動実績等	平成29年度には、乳幼児療育支援事業としての実績はないが、統合前の旧事業名を再掲 延べ利用者数(単独)すくすく教室 実績/目標 3,515人/3,300人 ばら親子 実績/目標 680人/1,024人 延べ利用者数(併用)ばら親子教室 実績/目標 1,446人/2,176人 児童発達支援事業所 1,100人/1,344人 個別療育利用者数 実績/目標 36人/36人 電話・面接相談(発達療育相談) 実績/目標 142人/200人					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	児童虐待防止事業		一般会計	こども相談係	-	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問や、支援が必要な乳幼児を持つ家庭に対し訪問による支援や、要保護児童対策地域協議会の運営を行い児童虐待の予防、早期発見、迅速かつ適切な対応及び支援を行い、重症化を防ぐとともに児童虐待の防止を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、茨木市要保護児童対策地域協議会設置要綱							
7	関連財務オンライン事業	130911 児童虐待等予防事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.08	10.89	11.48	人/年
				嘱託・臨時	5.82	7.86	7.11	
		人件費(A)			99,462	95,785	99,905	千円
		歳出(B)			2,382	3,534	3,559	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	14,225	19,195	19,136	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			101,844	99,319	103,464	
		市負担分(A)+(B)-(C)			87,619	80,124	84,328	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		
						実績	目標	H31年度目標
		要保護児童対策協議会の開催	回	242	173	208	200	200
		訪問件数(家庭・所属機関)	件	676	710	816	550	550
		養育支援訪問事業訪問回数	回	44	39	44	50	50
		こんにちは赤ちゃん訪問完了家庭数	件	2,456	2,343	2,455	2,500	2,500
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	子育て支援総合センター機能の充実	一般会計	子育て支援総合センター	H28	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	公立保育所が地域の子育ての拠点に位置付けられるにあたり、地域で行うべきこと、総合センターとして行うべきことを整理し、子育てに関するあらゆる情報を収集し、必要に応じたコーディネートを行うなど機能の充実を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法					
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			145	146	1,468	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			145	146	1,468	
		市負担分(A)+(B)-(C)			145	146	1,468	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
その他の 活動実績等	こども健康センターと連携し子育て世代包括支援事業を実施した。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 6 子育て総合案内（利用者支援）事業	一般会計	子育て支援総合センター	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
	取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供		
3	目的及び概要	子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき多様な教育、保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるような必要な支援を行う。また、子育てに関する情報誌の作成や、市HPなどを通じて情報発信を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠（法令・要綱等）	子ども・子育て支援法			
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	1.18	1.30	人/年
		嘱託・臨時	0.70	1.11	1.16			
	決算額	人件費（A）	6,489	10,921	12,094	千円		
		歳出（B）	1,577	310	125			
		歳入（C）	4,067	4,096	4,121			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	48	59			
		その他						
		事業総経費（A）+（B）	8,066	11,231	12,219			
		市負担分（A）+（B）-（C）	3,999	7,087	8,039			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		相談件数	件	142	389	438	450
		子育てハンドブック作成数	部	15,000	15,200	15,200	15,200
		その他の活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	子育て支援総合センターで相談を待つだけでなく、親子が集まる場所に向向いて行く出張相談を4か月児健康診査時にも行った。 子育て世代包括胃炎センターの取組として、妊婦が集える「マタニティひろば」を年1回開催する。 社会資源の発掘として、茨木市内で多胎児を持つ保護者の集まりがないということで、多胎児の保護者が交流できるきっかけを作るために、「多胎児の子育てを楽しもう」という講座を開始し、その後交流会を2回開催する。			
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	
	具体的事項	4-3	職員の意識改革	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	一時保育・出前型一時保育事業	一般会計	子育て支援総合センター	H21(スマイル) H21(出前型)	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供			
3	目的及び概要	(一時保育) 一時的に保育が困難な乳幼児を預かることで、保護者の育児負担の軽減及び社会参加を促進させる。保護者の用事やリフレッシュ等の理由により、一時的に保育を行う。子育て支援総合センターの一時保育室「スマイル」にて月～土曜日午前9時から午後5時(祝日・12月28日～翌1月4日は除く)の間で30分単位で月4回まで利用することができる。 (出前型一時) 庁内各課または事前登録済の市民団体が主催する講座・講演会や審議会・検討会を開催する時に、子育て中の市民が参加しやすくするため、託児担当員を派遣し、参加者の乳幼児を一時的に保育する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	(スマイル) 児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市子育て支援総合センター条例。同条例施行規則 (出前型一時) 茨木市講座等における出前型一時保育事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130917 乳幼児一時保育事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.71	2.51	1.91	人/年
		嘱託・臨時	0.50	10.63	10.53			
		人件費(A)			20,702	40,596	37,185	千円
		歳出(B)			4,516	10,510	11,653	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	4,413	9,232	6,373	
				使用料・手数料等	4,644	5,785	6,638	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			25,218	51,106	48,838	
		市負担分(A)+(B)-(C)			16,161	36,089	35,827	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		
						実績	目標	
		(スマイル) 延利用者人数	人	3,240	3,121	3,666	3,720	3,720
		(スマイル) 登録人数	人	684	796	987	850	850
		(出前型一時保育) 保育延べ人数	人	3,615	2,611	2,964	2,600	2,600
		(出前型一時保育) 託児担当員派遣延べ人数	人	2,647	2,225	2,311	2,020	2,020
		(出前型一時保育) 託児担当員派遣回数	回	1,007	806	787	680	680
その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	子育て短期支援事業		一般会計	子育て支援総合センター	H8	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供					
3	目的及び概要	保護者の病気や仕事の理由等により、一時的に家庭で養育が困難となった場合や、母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設にて一定期間預り、養育・保護の確保と家庭福祉の向上を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市子育て短期支援事業実施要綱、							
7	関連財務オンライン事業	130917 乳幼児一時保育事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.51	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.03	0.00	0.10	
		人件費(A)			787	3,713	1,688	千円
		歳出(B)			383	401	759	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	254	267	531	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,170	4,114	2,447	
		市負担分(A)+(B)-(C)			916	3,847	1,916	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		利用者数	人	27	40	38	30	
		利用日数	日	76	108	136	80	
		送迎回数(ショートステイ)	日	0	14	52	30	
		送迎回数(トワイライトステイ)	日	0	46	0	30	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		9	産前・産後ホームヘルパー派遣事業	一般会計	子育て支援総合センター	H19	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供				
3	目的及び概要	産前・産後に体調不良等のために家事や育児が困難な家庭や、多胎児を出産した家庭にホームヘルパーを派遣し、家庭における家事及び育児の軽減を図り、保護者の負担感を軽減する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市産前・産後ホームヘルパー派遣事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.60	0.70	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.40	
		人件費(A)			3,635	4,368	6,018	千円
		歳出(B)			3,691	2,360	5,253	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	482	759	1,249	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,326	6,728	11,271	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,844	5,969	10,022	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		利用世帯数	世帯	30	59	69	50	
		延べ利用回数	回	424	801	1,299	800	
	その他の活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		10	お出かけ版お楽しみ広場事業	一般会計	子育て支援総合センター	H27	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供				
3	目的及び概要	誰もが気軽に立ち寄れる商業施設の開放スペースに向き、子育て親子が楽しめるイベントを行うことで、子育て情報を提供したり、相談できる場所の周知を図り、子育て不安や負担感の軽減を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立子育て支援総合センター条例						
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,091	1,092	2,202	千円
		歳出(B)			899	1,499	1,499	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	899	1,499	1,499	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,990	2,591	3,701	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,091	1,092	2,202	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		商業施設でのイベント開催か所数	か所	2	2	2	2	
		イベント開催回数	数	15	31	31	31	
		参加者数	人	1,215	1,959	2,028	1,950	
	その他の活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成31年度以降の委託契約先の団体を公募型プロポーザルにより、選定しなおしを行った。					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	743	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	地域子育て支援拠点事業		一般会計	育成係	H16(広場) H19(センター)	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-1	交流の場の充実				
3	目的及び概要	就学前児童とその保護者が気軽に集える場を設置し、地域の中で安心して子育て・子育てができる環境を整備するとともに、私立保育園に地域子育て支援センターを設置し、子育て世帯に対して専門的な支援を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱、茨木市地域子育て支援拠点(ひろば型)設置運営事業補助要綱、茨木市地域子育て拠点設置運営事業補助団体選考委員会設置要綱						
7	関連財務オンライン事業	1130912 地域子育て拠点事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.45	1.81	1.91	人/年
人件費(A)				29,082	17,377	18,639	千円	
決算額	歳入(C)	歳出(B)		154,811	157,590	165,845		
		国・府支出金		114,254	106,062	120,183		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		1,362	1,174	1,174		
事業総経費(A)+(B)				183,893	174,967	184,484		
市負担分(A)+(B)-(C)				68,277	67,731	63,127		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		H31年度目標
		広場数	か所	15	17	18	19	20
		年間延来所者数(広場)	人	116,338	107,995	112,133	138,635	118,901
		センター数	か所	7	5	5	5	5
		年間延来所者数(センター)	人	29,877	20,896	21,793	23,684	21,345
		年間延相談件数(センター)	件	1,060	625	593	650	609
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規開設広場1か所、地域の子育て親子が利用できる資源を充実させることができた。 人材及び適切な物件の確保のために、人件費の上限額と家賃の上限額を見直しました。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	3,753	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	子育て支援ネットワーク事業		一般会計	子育て支援総合センター	H18	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり				
3	目的及び概要	4か月から1歳の誕生日までの乳児と保護者を地域の中で交流できる場を提供し、保護者同士のつながりのきっかけ作りと情報交流を促す。また、子育てに関わる機関・団体・民生委員・児童委員等の支援者と、子育て中の保護者団体等の当事者が構成する連絡会を開催し、子育てに係る情報交換や交流、イベントを実施し、各団体等の特色をお互いに認め合いながら、連携して子育て支援を行うとともに、地域での子育て力の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立子育て支援総合センター条例						
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	2.31	1.82	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.88	0.28	
		人件費(A)			3,472	18,665	13,975	千円
		歳出(B)			73	550	344	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	234	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,545	19,215	14,319	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,545	18,981	14,319	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		子育て支援団体連絡会開催数	回	30	32	20	25	
		あかちゃんあそび参加者数	人	1,446	1,451	1,139	1,400	
		子育て支援サポーター派遣人数	人	99	89	108	145	
		おもちゃ貸出数	件	75	79	105	90	
		いばらきk o k oフェスティバル参加人数	人	1,359	866	271	600	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	k o k oフェスティバルの開催内容を観劇を中心としたものに見直した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	638
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	ファミリー・サポート・センター事業		一般会計	子育て支援総合センター	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援				
3	目的及び概要	地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が会員として登録し、相互扶助の精神に基づき行う援助活動を支援することで、仕事と育児の両立を図るとともに、地域で安心して子育てができる環境を整備する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	130907 ファミリー・サポート・センター事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.35	人/年
				嘱託・臨時	3.00	3.00	3.00	
		人件費(A)			8,181	8,484	9,169	千円
		歳出(B)			1,859	1,817	1,782	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	5,418	5,158	5,329	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			10,040	10,301	10,951	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,622	5,143	5,622	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		依頼会員	人	1,221	1,212	1,233	1,300	
		援助会員	人	309	305	301	300	
		両方会員	人	250	247	248	250	
その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市広報等で援助会員の少ない地域を明示し会員募集の周知を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	子育て支援応援人材バンク事業		一般会計	子育て支援総合センター	H28	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する					
		取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援					
3	目的及び概要	得意分野を持った市民が、子育てに関する事業や団体などで活躍できるよう、社会福祉協議会のボランティアに登録している人や分野を連携を取り、必要に応じてマッチングを行い、市民活力の有効活用・居場所作りを促進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立子育て支援総合センター条例							
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.15	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.40		
		人件費(A)			73	73	1,981	千円	
		歳出(B)			0	0	197		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			73	73	2,178		
		市負担分(A)+(B)-(C)			73	73	2,178		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		市HPのシニアマイスター事業紹介ページ閲覧数		回	-	-	259	250	280
その他の活動実績等									

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	シニアマイスターのパンフレットを本市HPに掲載し周知した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		15	ふれあいまなび事業		一般会計	子育て支援総合センター	H24	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援				
3	目的及び概要	中学及び高校の授業で生徒が子育て中の親子とふれあうことで、様々な子どもがいることを理解し、保護者の子育てへの思いや、子育てに関心を持ち、命の尊さを学ぶ機会を提供する。また、子育て中の親が次世代への子育て支援に貢献できる場を提供し、社会参加を促進させる。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立子育て支援総合センター条例						
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.15	0.16	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		927	1,092	1,174	千円
			歳出(B)		14	13	14	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			941	1,105	1,188	
		市負担分(A)+(B)-(C)			941	1,105	1,188	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		実施学校数(中学校及び高校)	校	8	8	5	7	7
		参加組数	組	330	252	204	310	310
	その他の活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	公立保育所の機能と役割充実事業	一般会計	指導係	H26	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	公立保育所の機能と役割を拡充し、地域の子育て支援の拠点として整備を行い、支援・相談事業を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費(A)		4,362	3,640	3,670	千円
			歳出(B)		0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,362	3,640	3,670	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,362	3,640	3,670	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		在宅支援事業の実施	回	180	222	202	215	215
		地域型保育事業との連携	回	8	8	0	6	6
		利用者支援事業相談件数	件	-	216	656	600	-
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利用者支援事業では、相談対応に必要なスキルアップを図り、継続した支援等につなぐことができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	保育所・幼稚園職員等の研修事業	一般会計	指導係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	障害児保育や人権保育に関する研修や学習会において、最近の知識や情報を得て、職員のスキルアップに資する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
		人件費(A)		3,108	3,122	3,156	千円	
		歳出(B)		646	745	784		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	323	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		3,754	3,867	3,940		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,431	3,867	3,940		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		障害児保育研修	種類	11	9	11	5	
		人権保育研修	種類	9	5	6	6	
		栄養士・看護師研修	種類	2	3	3	3	
		認定こども園関係研修	種類	3	2	0	0	
		階層別研修	種類	4	4	4	4	
		その他の 活動実績等	確認監査における集団研修「子どもの不適切なかかわりの予防のために」					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新保育指針、教育要領の改訂に伴い、平成29年度にセカンドステップ研修を廃止したので、セカンドステップで求められていた自己肯定感や非認知能力などを意識した研修を見直し、検討した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		3	私立保育所等の建設補助	一般会計	管理係	H17	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	老朽化している私立保育所について、定員増を見込める建替えに対して補助を行い、待機児童の解消を含めた保育環境の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市私立認定こども園施設整備費補助金交付要綱、茨木市私立保育所及び認定こども園施設整備費補助金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	13080401 保育所等建設補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.70	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			5,089	5,096	5,138	千円
		歳出(B)			1,034,243	396,019	425,567	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	913,911	347,393	373,318	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,039,332	401,115	430,705	
		市負担分(A)+(B)-(C)			125,421	53,722	57,387	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		建替えによる定員増加	人	170	60	0	60	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	茨木市立保育所民営化事業		一般会計	管理係	H25	H29
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	効率的・効果的な保育所運営を実現するため、私立保育園の柔軟性や即応性に着目し、地域で求められる保育ニーズに柔軟に対応することを目的として、市立保育所の民営化を推進する。 民営化保育園について、子どもたちへの急激な保育環境の変化を最小限に止めつつ、子どもたちの最善の利益を確保するため、移管条件の履行状況や保育内容の継続性を確認することを目的に三者協議会を設置し、効率的・効果的な保育所運営を目指す。 (平成26年4月下穂積・鮎川保育所、平成27年4月道祖本・中津保育所、平成28年4月玉島保育所)						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立保育所民営化基本方針、茨木市立保育所民営化基本方針実施要領						
7	関連財務 オンライン事業	130701 保育幼稚園課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.00	0.16	0.16	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			87,240	1,165	1,174	千円
		歳出(B)			93	124	159	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			87,333	1,289	1,333	
		市負担分(A)+(B)-(C)			87,333	1,289	1,333	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		三者協議会の開催	回	11	7	9	7	-
		選考後における保護者満足度	%	89	85	85	80	-
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	幼児教育・保育に係る利用者負担額見直し事務事業		一般会計	管理係	H27	H29
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	新制度の特定教育・保育施設等の利用者負担については、法律上、世帯の所得の状況、その他の事情を勘案して、政令で定める額を限度とし、市町村が定めることとされており、従前の保育所等利用者負担額の考え方を踏まえ、国の示す基準の75%と定めたが、保育の質の向上に伴う公定価格の充実が図られ、財政負担への影響も見込まれることから、利用と負担のバランスを検証するとともに適正化について検討する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例及び同条例施行規則 茨木市特定教育・保育施設利用者負担額等審議会規則						
7	関連財務オンライン事業	130714 保育幼稚園総務課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.50	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,181	3,640	2,202	千円
		歳出(B)			0	468	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,181	4,108	2,202	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,181	4,108	2,202	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		H31年度目標
							目標	目標
		利用者負担額決算額	千円	821,555	789,030	772,651	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額については、茨木市特定教育・保育施設利用者負担額等審議会の「茨木市特定教育・保育施設利用者負担額等について(答申)」及び国の動向を踏まえ、適正化の時期を検討する。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	心理判定員配置事業		一般会計	管理係 指導係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	定期的に幼稚園・保育所・認定こども園や小規模保育事業所を巡回し、配慮を要する児童の行動観察や保護者・職員への面談、指導助言を行うことで、すべての児童が安心した生活を送れるようにする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	130713 保育所・幼稚園等巡回支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.30	0.30	0.30
		嘱託・臨時		3.30	3.30	3.30		
		人件費(A)			8,781	9,114	9,462	千円
		歳出(B)			21,626	22,022	21,986	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	7,000	6,500	7,000	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			30,407	31,136	31,448	
		市負担分(A)+(B)-(C)			23,407	24,636	24,448	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		発達検査件数	人	524	513	587	-	-
		面接件数	人	927	727	397	-	-
		行動観察件数	人	1,913	2,242	2,179	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	北部地震により保護者面接数は減少し、被災状況にも配慮しながら保護者のニーズに合わせた発達検査や、行動観察を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	保育所・幼稚園営繕事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	公立保育所・公立幼稚園の施設改修や修理、並びに入所・入園児童の保育事業の運営を円滑に実施することを目的とする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	200504 幼稚園営繕事業 130807 保育所維持補修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00	
		決算額	人件費(A)		4,181	4,284	4,402	千円
			歳出(B)		63,072	73,698	90,459	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			67,253	77,982	94,861	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			67,253	77,982	94,861	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		幼稚園園舎大規模改修設計	園	0	0	0	-	-
		保育所大規模改修設計	か所	1	1	1	-	-
		保育所大規模改修	か所	1	1	1	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容								
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)				
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸							
	具体的事項							

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	公立幼稚園の認定こども園化事業（ハード）		一般会計	管理係	H27	R1	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	200504 幼稚園営繕事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.80	0.32	0.32
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		5,816	2,330	2,349	千円	
		歳出(B)		206,634	51,689	65,016		
決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		212,450	54,019	67,365		
		市負担分(A)+(B)-(C)		212,450	54,019	67,365		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		園舎増築ほか設計	か所	1	1	0	-	-
		園舎増築・改修工事	か所	3	1	1	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	小規模保育施設整備運営事業		一般会計	管理係	H29	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
施策		2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
取組		2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	待機児童解消のため、0歳から2歳までの受入施設として公立の小規模保育施設を整備運営する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立保育所及び小規模保育施設運営要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130816 小規模保育施設整備事業 130817 小規模保育施設運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.32	6.32	人/年
				嘱託・臨時	-	0.00	10.10	
		人件費(A)			-	2,330	68,609	千円
		歳出(B)			-	148,124	8,077	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	82,746	23,908	
				使用料・手数料等	-	0	6,756	
				その他	-	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			-	150,454	76,686	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-	67,708	46,022	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		小規模保育施設入所者数	人	-	-	20	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	待機児童保育室設置・運営事業		一般会計	指導係 管理係	H26	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	待機児童の解消・保育の受入体制の確保を図るため、待機児童保育室を設置・運営する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市待機児童保育室条例							
7	関連財務 オンライン事業	130813 待機児童保育室運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.50	15.90	12.90	人/年
				嘱託・臨時	33.80	33.80	41.00	
		人件費(A)			151,205	186,732	184,886	千円
		歳出(B)			46,802	28,289	30,762	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	20,315	24,478	21,203	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			198,007	215,021	215,648	
		市負担分(A)+(B)-(C)			177,692	190,543	194,445	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		利用者数	人	987	1,043	936	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	待機児童保育室の賄材料費について、子どもの利用実績を精査し減額した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,401
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		11	私立保育所等防音壁整備事業		一般会計	管理係	H29	H29
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	私立保育所・認定こども園の防音対策を進めるため、防音壁の整備費用を補助することで、近隣住民との良好な関係を築き、活発な保育活動を実施できるようにする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市私立保育所及び認定こども園施設整備費補助金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130804 私立保育所等建設補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.16	0.16	人/年
		嘱託・臨時	-	0.00	0.00			
		人件費 (A)		-	1,165	1,174	千円	
		歳 出 (B)		-	18,569	0		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	12,376	0		
			使用料・手数料等	-	0	0		
			その他	-	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		-	19,734	1,174		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	7,358	1,174		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		防音壁設置園	園	-	6	0	0	-
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	市立幼稚園子育て支援事業		一般会計	指導係	H14	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する					
		取組	2-2-1	交流の場の充実					
3	目的及び概要	園舎・園庭を開放し、在園児や職員及び未就園児親子同士の活動を通して保護者同士の交流を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次世代育成支援対策推進法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200202 市立幼稚園教育振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
		人件費(A)			2,381	2,394	2,422	千円
		歳出(B)			240	240	220	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,621	2,634	2,642	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,621	2,634	2,642	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		参加人数	人	5,393	4,213	3,499	4,300	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成30年度も引き続き、認定こども園において子育て支援活動(子育て相談)を行った。(子育て相談の参加人数1367人)。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	市立保育所子育て支援事業		一般会計	指導係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-1	交流の場の充実				
3	目的及び概要	保育所を開放し、在宅の親子と保育所の子どもたちや地域の人々との交流を促進し、在宅の親子を支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次世代育成支援対策推進法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.06	0.06	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			582	437	440	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			582	437	440	
		市負担分(A)+(B)-(C)			582	437	440	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	H31年度 目標	
		地域開放の実施	回	177	222	202	230	245	
その他の活動実績等		在宅支援事業の実施及び、地域型保育事業との連携を行った。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・利用者支援事業で相談を受けやすいよう講座を含めて実施した。地域に出かけた時に、利用者支援事業の周知をした。巡回で得た情報を集約し、「地域子育て団体情報の共有閲覧ファイル」を作成した。わくわくびっくり箱の回数を3回実施から5回に増やした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	公立幼稚園及び認定こども園運営事業	一般会計	指導係 管理係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	公立幼稚園及び認定こども園の運営を行い、教育活動の円滑な実践、充実を目指す。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立幼稚園運営要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200503 幼稚園維持管理事業 200507 幼稚園管理運営事業 200508 幼稚園健康・衛生管理事業 200509 認定こども園維持管理事業 200510 認定こども園管理運営事業 500511 認定こども園健康・衛生管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	49.80	80.39	76.39	人/年		
				嘱託・臨時	97.80	128.40	118.40			
				人件費 (A)			557,646	854,879	821,183	千円
				歳 出 (B)			107,295	163,626	201,101	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			92,348	160,648	154,130	
				その他			0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			664,941	1,018,505	1,022,284			
		市負担分 (A) + (B) - (C)			572,593	857,857	868,154			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標		
		幼稚園入所者数		人	977	1,009	939	-	-	
	その他の 活動実績等									

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)	改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	公立保育所管理運営事業		一般会計	指導係 管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	公立保育所の維持管理等に必要な業務を遂行し、保育所運営を円滑に行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立保育所及び小規模保育施設運営要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	111.00	115.49	112.49	人/年	
				嘱託・臨時	98.95	91.20	91.90		
		決算額	人件費(A)			1,004,870	1,032,287	1,027,857	千円
			歳出(B)			132,629	118,368	125,940	
			歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		162,004	165,793	171,111	
				その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,137,499	1,150,655	1,153,797		
		市負担分(A)+(B)-(C)			975,495	984,862	982,686		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		保育所入所者数	人	554	552	562	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		16	地域型保育事業		一般会計	管理係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	地域における多様な保育ニーズにきめ細かく対応できる、質の確保された保育を提供し、子どもの成長を支援する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市小規模保育施設整備補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	13081501 小規模保育設置促進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.00	人/年
				嘱託・臨時	-	-	0.00	
		決算額	人件費 (A)		-	-	0	千円
			歳出 (B)		-	-	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費 (A) + (B)			-	-	0	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			-	-	0	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		地域型保育事業設置件数	件	-	-	0	0	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	みなし寡婦（夫）制度事業		一般会計	認定係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	現在、非婚の母（父）に対しては、税法に定める「寡婦（夫）控除」が適用されないため、離婚・死別のひとり親と比較して、保育料等の適用において不平等な状況にある。 多くのひとり親家庭が経済的に困難を抱える中で、市独自で所得制限等の基準を定めている制度において、みなし寡婦制度を適用することにより、経済的な支援を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例及び同条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.25	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			1,454	1,820	2,202	千円
		歳出 (B)			0	0	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			1,454	1,820	2,202	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,454	1,820	2,202	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		利用者負担額（保育料）の減免額	千円	857	336	403	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業		一般会計	給付係	H27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	教育・保育の利用を希望する子どもの保護者からの申請に基づき、教育・保育の必要性（利用時間）を認定（認定証を交付）するとともに、教育・保育の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法及び子ども・子育て支援法施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130709 施設型給付費支給認定事業、130710 地域型保育給付費支給認定事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.50	6.95	8.45	人/年
		嘱託・臨時	2.64	2.78	3.81			
		人件費 (A)		45,265	56,434	70,405	千円	
		歳出 (B)		5,026,685	5,525,748	5,587,467		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	2,815,948	3,105,744		3,338,010
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		5,071,950	5,582,182	5,657,872		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,256,002	2,476,438	2,319,862		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		保育所利用者数	人	2,261	1,427	1,301	-
		認定こども園利用者数	人	2,962	3,543	3,707	-
		小規模保育事業所利用者数	人	245	293	314	-
		事業所内保育事業利用者数	人	3	33	22	-
		その他の 活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	幼稚園等一時預かり（預かり保育）事業		一般会計	給付係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	公立幼稚園、私立保育所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、私立認定こども園及び私立保育園で、一時預かり（預かり保育）を実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市私立保育所等一時預かり事業補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	130711 幼稚園型一時預かり補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.20	0.50	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費（A）			3,635	1,456	3,670	千円
				歳出（B）			68,912	72,227	75,242	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金			45,940	48,150	50,160	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）				72,547	73,683	78,912		
		市負担分（A）+（B）-（C）				26,607	25,533	28,752		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		H31年度目標	
		一時預かり事業補助金（一般型）		千円	20,755	20,413	22,668	-	-	
		一時預かり事業補助金（幼稚園型）		千円	20,339	17,394	21,324	-	-	
		その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	私立保育所等運営補助金事務事業		一般会計	給付係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市私立保育所及び私立幼保連携型認定こども園運営補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130802 私立保育所等運営補助事業、130712 小規模保育事業等運営補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.20	1.15	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.30	0.65			
		人件費(A)		0	9,366	9,871	千円	
		歳出(B)		1,183,822	1,146,195	1,169,586		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	193,185	198,385		186,724
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,183,822	1,155,561	1,179,457		
		市負担分(A)+(B)-(C)		990,637	957,176	992,733		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
							目標	目標
		私立保育園連盟との補助金見直し部会の開催	回	3	10	3	5	5
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	施設数の増加により、全体としての金額は増加しているが、一部補助項目について市が単独で補助をしている補助金から、国制度の補助金を活用することで、市の負担額を減額した。また、施設ごとの児童見込み数を精査することで、1施設あたりの歳出額を減額した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	48,751
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	私立幼稚園等助成事業		一般会計	給付係	H3	R1
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	幼児教育の振興の観点から、保護者の所得状況に応じた保育料とすることで経済的負担の軽減を図り、すべての子どもに等しく幼児教育を提供できるようにする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 茨木市私立幼稚園等在籍園児保護者に対する補助金交付要綱						
7	関連財務オンライン事業	200203 私立幼稚園等助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.80	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.40	0.58	
		人件費(A)			5,089	6,664	5,680	千円
		歳出(B)			462,471	362,857	351,523	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	104,748	107,018	110,535	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			467,560	369,521	357,203	
		市負担分(A)+(B)-(C)			362,812	262,503	246,668	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		H31年度目標
							目標	目標
		私立幼稚園就園奨励費補助金交付額	千円	341,117	337,432	331,606	-	-
		私立幼稚園等在籍園児補助者補助金交付額	千円	121,354	25,246	19,918	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	特別保育拡充事業		一般会計	認定係 給付係	H22	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、多様な保育ニーズへの対応が求められていることから、子どもが急に病気になった時や、休日に仕事等で保育が困難となった場合にも保育所等に預けることができる環境を整える事で、子ども・子育て支援を総合的に推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法							
7	関連財務 オンライン事業	130915 病後児保育事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.10	0.30	0.70
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		727	2,184	5,138	千円	
		歳出(B)		40,644	36,409	38,261		
		国・府支出金		18,811	15,469	18,628		
		使用料・手数料等		1,347	1,363	1,276		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)				41,371	38,593	43,399		
市負担分(A)+(B)-(C)				21,213	21,761	23,495		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		病児保育利用者数	人	735	708	665	-
		休日保育利用者数	人	298	221	288	-
		病後児保育利用者数	人	132	109	125	-
		その他の 活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事業実施時間の拡大 済生会茨木病院附属病児保育室ひなたぼっこ：(変更前) 午前9時から午後6時 (変更後) 午前8時30分から午後6時 月曜日利用のための土曜日予約受付を開始				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	120	改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	茨木市小規模保育事業所及び事業所内保育事業所卒園児の私立幼稚園入園促進事業	一般会計	認定係	H30	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	小規模保育事業所卒園児など、3歳児からの受入先が課題となっており、私立幼稚園への受け入れを促進することで、3歳児の受け入れを確保するとともに、待機児童の解消を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市小規模保育事業所及び事業所内保育事業所卒園児の私立幼稚園入園促進事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130701 保育幼稚園事業課管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.60	人/年
			嘱託・臨時	-	-	0.00		
			人件費(A)	-	-	4,404	千円	
			歳出(B)	-	-	72		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	-		0
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
		事業総経費 (A) + (B)			-	-		4,476
		市負担分 (A) + (B) - (C)			-	-	4,476	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		私立幼稚園に入園した小規模卒園児の数	人	-	-	1	1	2
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	学童保育室運営事業		一般会計	管理係 学童保育係 指導係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進					
3	目的及び概要	保護者が子育てと就労を両立できるよう、小学校に通う児童に安心して利用できる放課後等の居場所を提供する。また、放課後子ども教室と連携することにより、児童が多様な体験・活動を行うことができ、地域社会全体で児童の健全育成を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市学童保育室条例 茨木市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例							
7	関連財務 オンライン事業	130913 学童保育室運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		113.02	132.62	143.92
嘱託・臨時				64.00	67.00	62.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		949,655	1,106,174	1,192,773	千円	
		歳出(B)		83,531	68,939	64,006		
		国・府支出金		291,744	315,250	335,243		
		使用料・手数料等		131,194	145,687	189,138		
		その他		2,122	2,128	2,140		
事業総経費(A)+(B)				1,033,186	1,175,113	1,256,779		
市負担分(A)+(B)-(C)				608,126	712,048	730,258		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		開設保育室数(クラス数)	室	52	62	66	66	68
		入室児童数	人	1,972	2,165	2,406	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	9月から利用料改定を実施した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	41,158
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	放課後児童健全育成費補助事業	一般会計	管理係	H22	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
3	目的及び概要	放課後児童健全育成事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助することにより、待機児童の解消を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市放課後児童健全育成事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130916 放課後児童健全育成費補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		582	582	587	千円
			歳出 (B)		12,065	14,130	18,412	
			歳入 (C)	国・府支出金	8,042	9,420	12,274	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			12,647	14,712	18,999	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			4,605	5,292	6,725	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		補助金交付事業者	団体	3	4	4	-	
		補助金交付額	千円	11,249	14,130	18,412	-	
		補助対象事業所入所児童数	人	125	182	187	-	
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	学童保育室整備事業		一般会計	管理係	H29	H30	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進					
3	目的及び概要	入室する児童数が増加し、現状の設備では受け入れすることができない学童保育室において、プレハブの新築、増築等を実施することにより、待機児童の解消を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例							
7	関連財務 オンライン事業	130914 学童保育室整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	1.00	1.00	人/年
嘱託・臨時	-			0.00	0.00			
		人件費(A)	-	7,280	7,340	千円		
		歳出(B)	-	256,362	148,686			
決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	188,927	105,033			
		使用料・手数料等	-	0	0			
		その他	-	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	-	263,642	156,026			
		市負担分(A)+(B)-(C)	-	74,715	50,993			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		整備による受入可能人数の増	人	-	99	85	85	0
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						